
第5回アジア証券人フォーラム（ASF）セミナーについて

日証協 平 21.12.3～10

日本証券業協会では、第5回アジア証券人フォーラム（Asia Securities Forum: ASF）¹セミナーを、去る12月3日（木）から10日（木）の日程で開催した。

本セミナーは、アジア諸国における証券市場の発展と自主規制機関の育成を支援することを主たる目的として、アジア諸国の証券市場の自主規制機関等から参加者を招き、日本の証券市場における自主規制の役割と機能に関する講義を中心に、研修を実施するものである。約4年前の平成18年3月に開始された本セミナーは、近年のアジア証券市場の発展とも相俟って年々参加機関の数が増え、今回は下記のごとく初参加のトルコの自主規制機関を含め、過去最多の15カ国（地域）16機関の参加があった。（*印は、今回初参加の機関）

アラブ首長国連邦：	ドバイ金融庁（DFSA）
インド：	インド証券取引所会員協会（ANMI）
ウズベキスタン：	ウズベキスタン共和国国家資産委員会附属証券市場機能調整監督センター（CSM）
カザフスタン：	カザフスタン国立銀行（NBRK）*
韓国：	韓国金融投資協会（KOFIA）
スリランカ：	スリランカ証券取引委員会（SEC）
タイ：	タイ債券市場協会（ThaiBMA）
台湾：	台湾証券業協会（CTSA）
中国：	中国証券業協会（SAC）
トルコ：	トルコ資本市場仲介機関協会（TSPAKB）*
ネパール：	ネパール証券委員会（SBN）
フィリピン：	フィリピン証券取引所（PSE） フィリピン証券業協会（PASBDI）
ベトナム：	ハノイ証券取引所（HASTC）
マレーシア：	マレーシア証券会社協会（ASCM）
モンゴル：	モンゴル金融規制委員会（FRC）

研修プログラムは、別表に示すとおり、本協会以外にも日本の証券市場を構成する幅広い主体に講師を依頼しており、セミナーを通じて参加者が日本の証券市場の概観や自主規制等の仕組み

¹ アジア・太平洋地域の証券業界の交流と証券市場の発展に寄与することを目的に、同地域の証券業協会の代表者、証券取引の専門家が情報・意見交換を行う国際会議。1995年に本協会が提唱して発足し、2009年10月に第14回会議がシドニーで開催された。

について総合的な理解が得られる内容となっている。

まず、本協会各担当部から、本協会の組織、業務概要、自主規制ルールとその運用の仕組みを説明。今回は、昨年発足した自主規制3部が講師陣に加わり、証券化商品の自主規制ルールについて講義を行った。その後、東京証券取引所およびジャスダック証券取引所から各取引所における取引の仕組みや上場審査基準について、証券保管振替機構および日本証券クリアリング機構から証券の保管・振替、清算・決済のシステムについて説明を受けた。日本銀行、日本相互証券では、公社債の取引・決済システムについての講義をしていただいた。日本投資者保護基金からは同基金の概要等について説明を受けた。また、金融庁、証券取引等監視委員会から日本の証券市場規制、検査の全体像について、国際開発金融機関であるアジア開発銀行からアジア債券市場の現状等について説明していただいた。さらに、野村ホールディングスおよびマネックス証券の両社でアジア市場についての見方や基本的な業務の概要を紹介していただいた。

なお、今回は初の試みとして、本協会にインターンシップ研修生として来日中の（Dr）ステファン・ブリル氏（調査機関グラハム・ビショップ社所属）より、ヨーロッパの証券規制改革の動向についてのプレゼンテーションを行ってもらい、アジアの研修生からも日本型モデルとは異なる一つの規制モデルとして大変、参考になるとの声が聞かれた。

いずれの講義においても、講師と参加者との間で活発な質疑応答が行われ、成長著しいアジア・中東からの参加者が日本の証券市場のルール、仕組み、自主規制の方法等について積極的に吸収しようとする姿勢が強うかがえた。



日本証券業協会での講義



東証アローズ電光掲示板の歓迎メッセージの前で



ジャスダック証券取引所にて



野村ホールディングスでの講義

短期間のセミナーではあったが、参加者からは、日本の証券市場の仕組み、自主規制の枠組みについての全体像を効率的に把握でき、非常に有意義であったとの評価を受けた。参加者はすべてアジア地域（中東・トルコを含む）の自主規制機関、証券取引所、証券業者団体もしくは規制当局において証券市場運営の第一線を担っている人々であり、各国市場の発展のため本セミナーで得た知識・情報を活用していただけるものとする。また、各講義のディスカッションでは、参加者から、当方にはない視点、考え方から質問、意見が述べられることもあり、日本側からみても有意義な意見・情報交換の場となった。次回からは、こうした方向性をより深めたインタラクティブなセミナーの運営を目指していきたいと考える。

さらに、今回のセミナーの各参加者を通じて、本協会をはじめ日本の証券関連機関がアジア各国証券市場との友好関係、信頼関係を強化することができたことの意義は大きいものとする。特に、前回から参加の中東地域に加え、今回はトルコの自主規制機関まで加わり、本セミナーの地理的なカバーが一挙に拡大したことになる。これらの国々は従来、欧米の制度を範とする傾向が強いと考えられていたが、自主規制についての日本型モデルについて積極的に学ぼうとするニーズがあることがわかり、今後、こうした国々もアジアの一員として共に連携を深めるべきパートナーであると強く感じられた。

本協会としても、この成果を生かし、今後一層、中東を含むアジア域内協力のネットワークを拡充し、また、各国との連携、情報交換を促進していくこととしたい。

(別表) ASF セミナー／プログラム

日		プログラム名	講義担当機関(部)
12/3 (木)	1	オリエンテーション、協会の概要	日本証券業協会国際部
	2	日本証券市場の歴史および概要	日本証券経済研究所
	3	自主規制	日本証券業協会自主規制企画部
	4	外務員資格制度および資格試験	日本証券業協会資格管理部
	5	協会の会費体系	日本証券業協会経理部
12/4 (金)	6	エクイティ市場	日本証券業協会自主規制1部
	7	公社債市場	日本証券業協会自主規制2部
	8	証券化市場	日本証券業協会自主規制3部
	9	紛争処理	日本証券業協会証券あっせん・相談センター
	10	監査	日本証券業協会監査1部
	11	処分	日本証券業協会規律審査部
12/7 (月)	12	東京証券取引所の業務	東京証券取引所
	13	清算決済システムの概要	日本証券クリアリング機構
	14	保管振替システムの概要	証券保管振替機構
	15	ジャスダック証券取引所の業務	ジャスダック証券取引所
12/8 (火)	16	ヨーロッパの規制改革の動向	日本証券業協会国際部
	17	アジア債券市場イニシアティブ	アジア開発銀行駐日代表事務所
	18	証券市場規制概要	金融庁
	19	検査の概要と市場監視	証券取引等監視委員会
12/9 (水)	20	大手証券会社の業務の概要	野村證券
	21	国債取引の決済システム	日本銀行
	22	債券の PTS	日本相互証券
	23	インターネット証券会社の業務の概要	マネックス証券
12/10 (木)	24	投資家教育	日本証券業協会証券教育広報センター
	25	投資者保護基金の概要	日本投資者保護基金
	26	総括	日本証券業協会国際部